

新 谷 正 彦

『戦後日本農業の要素分配率の変化  
に関する数量的研究』

(西南学院大学学術研究所紀要 No. 16)

西南学院大学学術研究所 1980.12 195 ページ

1. (最初に一言) 新谷氏の御著作の評者として私が適任かどうか気懸りである。私は農業経済学者ではない。以前に経済発展研究の一環として農業の計量分析を行ったにすぎない。しかし、編集部への依頼で本書を一読してこの様な地道な実証研究を丹念に続けて居られることに感銘を受け、私自身も長年御世話になった大川先生のTEA(Theoretical Economics of Agriculture)という研究会の活動の1つの結晶を見た想いで、書評をお引き受けした。

2. (何故農業の要素分配率を計測するのか) まず新谷氏の問題意識を吟味したい。新谷氏は第1章の冒頭で「所得分配の問題はリカード以来経済学の中心課題の一つ」であると述べて居る。同じことを私流に言えば、この問題はスミス以来の古典派経済学が工業化という歴史の流れを経済学の問題として捉える際の中心課題であった。くだけて言えば、工業化が進むにつれて(1)農業・工業両部門の労働、資本、土地の分配率はそれぞれどの様に変化するのか、(2)それはどのような理由によるのか、(3)その変化の趨勢は工業化という歴史の方向を突っ走らなければならない我々の経済にとってどのような意味を持つのか、という3つの問題であり、これは今日でも我々の社会の基本問題なのである。農業について言えば、工業化の過程で農業の比重が低下するにつれて農産物の相対価格は上昇するにも拘らず、農業労働分配率の急速な低下と土地分配率の上昇によって農民の窮乏化と農民層分解が起り、一国の生産・消費・資本形成における農

民の役割は縮退の一途を辿るというのが、古典派以来最近に至るまでの理論研究と実証研究の所見である。

新谷氏は、この問題を改めて戦後日本の農業の問題として問い直しているのである。即ち農地の半分が小作地で地代決定要因が関心事であった戦前の農業問題にかわって、農地改革と農家経営の近代化によって農家が労働・土地・資本の混合所得を極大化することを考えるようになったところに戦後農業の特徴があることを認めてそれらの農家所得の内容を構成する労働・土地・資本の分配所得とそれに加えて戦後農業の重要な投入要素となるに至った肥料、農業等の「経常財」に対する分配率がどのような趨勢を辿っているかを正確に実測しようというのである。また、今後日本の経済発展がさらに進む中で予想され期待される借地による農業経営規模の拡大の障害になると思われる高地価問題を分析することも新谷研究の新たな視野に入っている。これだけみても判る通り、新谷氏の問題意識は、古典派以来の農業分配率問題を現代日本の工業化の流れの中の新しい農業問題として適確にとらえ直している。ここに新谷研究の出発点の新鮮さがあることを認めたい。

3. (研究のパラエティ) 本書は独立のテーマを研究した6つの章からなっている。第1章「戦後日本農業の要素分配率の変化」、第2章「野菜および果実の投入産出分析」、第3章「畜産部門成長過程の要因分析」、第4章「たばこ作における労働雇用と生産規模拡大に関する数量的研究」、第5章「戦前日本農業の技術進歩と普及に関する数量分析」、第6章「要素賦存と技術選択に関する国際比較」の6章からなっている。1章はマクロの日本農業の分配率の推計を行っている。1章で推計した方法が新谷氏の分配率分析の基本的方法となっており、2章以後の個別農産物分析にも応用されている。6つの論文の全てについて詳細なコメントをすることは、限られた紙数では難しい。そこで、私の主な注目点を生産関数というものに対する立ち向かい方と理解のしかた、およびせいかくの計量分析から何を讀みとるかの2つに絞りながらコメントしたい。

4. (基本的的方法論) 新谷氏自身の整理と少し違うが、私流に整理すると本書で採用された分配率推計の方法論は(1)アクチュアルな分配率の統計的推定、(2)シャドウ分配率の生産関数計測による推計に分けられる。新谷氏は、(1)の方法として2種類の試みをしている。第1は(新谷氏自身のいう方法1)で、氏の表現によれば「経常財と資本用役の投入がそれぞれの限界生産力とそれぞれの要素価格と等しくなるようになされていると仮定し、経常

財と資本所得を推定する。更に農業部門の賃金率が労働の限界生産力に等しいと仮定して、労働所得を推定する。そして土地所得を農業産出額より上記3要素の残余として推定する(アンダーライン評者)。第2に方法1で土地所得を残余として推計した所を労働所得を残余として推計する。この2つの方法は、新谷氏が実行した推計手続きからみて明らかに「アクチュアルな分配率」をかなり正確に推計したもので、私はその限りで高く評価し、今後私自身も貴重なファクトとして参照させて頂くつもりである。ただちょっと気になるのは上記の私がアンダーラインを引いた部分である。どうやら新谷氏はこの手続きを一次同次の生産関数の存在と極大化行動を仮定しその帰結である限界生産力・価格均等化説まで全部とりこんだおなじみの残差法によるシャドウ・プライス計測法だと考えているように読める。これは、新古典派の限界理論が何から何まで正しい(というよりは当たり前)という思い込みが蔓延するような経済学教育が世界中を風靡した結果よく起る勘違いだと私は考えている。最近では、世界銀行のスタッフや各国の開発コンサルタント達も、せっかくアクチュアルの賃金率や分配率を測っておきながら、これをシャドウプライス、シャドウ分配率だと強弁する傾向がある。(2)の方法(新谷氏の方法3)は、再び新谷氏の表現を借りれば、「各生産要素の限界生産力と要素価格の間に同一比率の乖離が存在すると仮定し、各生産要素に対する費用を推定し、費用比率として分配率を推定する方法である」。この方法は、上記のアンダーライン部分の同一比率の乖離なるものを生産関数の生産弾力性として測定しないと実証的価値は半減するものである。新谷氏も、この乖離率が同一であることは「明らかでない」ことを認めている。しかし、これは今日では(あまり好ましいことではないが)慣行となっているからシャドウ分配率測定の方法として認めるとしよう。ところで、以上、方法で推計した労働、土地、資本、経常財の要素分配率の1953~1977年の長期趨勢を確認する為に新谷氏は改めてコブ・ダグラス型生産関数を5年おきに測定している。(これを仮りに方法4と呼ぼう。)方法3と方法4では用いたデータが違うということはあるが、生産関数を測定することがシャドウ分配率測定の本道であることが正しく理解されているとすれば、方法3と方法4の方法論としての優劣ははっきりしている。以上、新谷氏の4種類の計測は、本質的に異なる意味を持っているのだが、これを同列に比較するに止まっている点が、私には少しばかり物足りないのである。

5. (データと理論の対応) マクロにせよミクロにせ

よ、主体均衡を考える経済分析の場面では、その主体の経済行動全体を斉合的かつ正確にとらえるアカウンティングのフレームワークがしっかりしていることが必要であり、具体的なデータはこのアカウンティングに従って収集されなければならない。要素分配率の測定という研究分野では、この点が最も重要である。即ち生産と分配と支出の3概念が網羅的でなければならず、もれがあってはならない。網羅し切れなければ「その他」という項目を立てても網羅しなければならない。また、分配と支出の項目の間に混同があってはならない。農家経済の分配問題をしっかりした計測に持ち込む際には、何が投入要素かという点で難しい問題が出て来るのは、(イ)現物所得と現物消費を分配とみるか支出とみるか、(ロ)大動物・大植物を資本ストックとみてその成長を資本形成とみるとして、それらに対する施肥・施飼は投入とみるべきか投資(つまり支出)とみるべきか、(ハ)人工給水等従来の農業統計で充分捉えられない投入をどうするか等の諸点である。新谷氏は、このアカウンティング問題についてももう少しつめて考えてみる必要があると思われる。新谷氏に限らず、これからの農業分析家の諸氏に是非解決して頂きたい問題だと言うべきであろう。

新谷氏の場合、分配率計測の根本となるアカウンティングは自明のことと考えているらしく1章から6章を通じて特に記述はない。その上、第1章の方法1, 2, 3の測定全部について言えることであるが、データ・ソースが種々雑多で、これらから分配率を測定して、果たして1つの主体(一国、あるいは一農家)の分配率を測定したと言ってよいのかどうか心配が残るように思われる。例えば、労働所得は『農家経済調査』の家族農業労働時間を家族農業就業者数で除して1人当り年平均労働時間を求め、これに「8時間労働を仮定」して1人年間労働日数を求め、これに投下労働日数(『生産費調査』を用いた新谷推計)を掛け、さらに農業日雇賃金率(明記してないが『農村物価賃金調査』を用いたか?)を掛けて推計している。上記の「1日8時間労働」の仮定は硬直的すぎ、本当は農繁期と農閑期を平均すればもっと小さいであろうし、1950年代から70年代にかけては低下しているであろうから、この方式で推計される労働所得の分配率は新谷推計ほどには低下しないかも知れない。その上、この推計で用いた賃金率は農業日雇賃金率であって、家族労働者の所得や賃金ではないから、この点からも労働分配率の過小評価が起っている可能性がある。いずれにしても労働所得は『農家経済調査』とその関連統計で捉えられているのに対して、次の土地所得は、田畑地価(田

畑といっても県別の上田・中田・下田等の地価をどのように集計平均したか不明)に『日銀経済統計年報』の定期預金金利を掛けて地代とみなしている。多分、ジョルゲンソンのな帰属地代を算出しようとしたのであろうが、定式化のきめが粗いこと(土地税制を全く組み込んでいない等)や、農協金利との関係をどうみるか等の問題が残る。それよりも、この労働所得と土地所得だけをみても、全く異なるソースから、相互に脈絡なしに推計したデータを用いると、同一生産主体の分配率としてどれだけの意味があるか、大きな不安が残るのである。

新谷氏は、一方で、実に見事に『農家経済調査』を使いこなしている。日本の農家経済調査は、生産・支出・分配のアカウントィングとしては世界に誇り得る完璧なものである。このデータに徹底的に立脚するのがいちばんよいというのが私の考えである。

6. (結論と意義) 第1～6章のどの章でも興味深いインプリケーションが引き出されている。ただ、せっかくの膨大な、そして精密な計測結果から、まだまだ貴重なインプリケーションを読みとれるのではないかと思われる。例えば、2章で露地きうりからハウスきうりへの転換が生産関数の労働生産弾性値を小さくする効果を持ったという興味深い結論が引き出されているが、計測されたパラメーターをみると露地きうりの生産関数にくらべてハウスきうりの方がはるかに収穫増の程度(コブダグラス関数の係数の和)が弱まっているという、私のような素人には理解出来ない逆説的結果になっている。しかし新谷氏は、これには解釈を与えていない。このような問題をあげ始めると興味はつきないが、その1つ1つをたんねんに吟味して、日本農業の姿を浮彫りにする仕事をさらに究めて行かれることを切に御祈りしたい。

〔鳥居泰彦〕